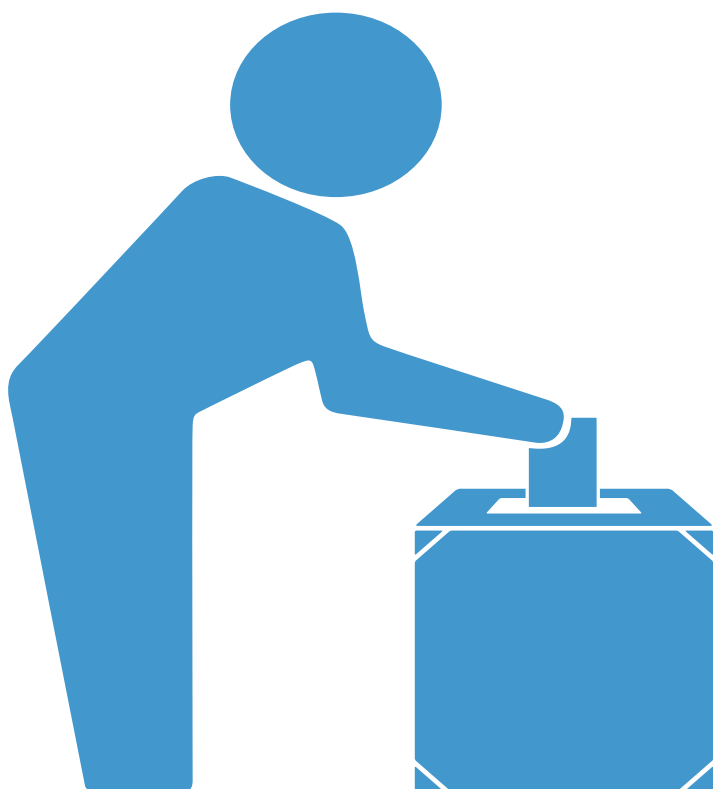


選挙に行こう。

政治を決めるのはあなたの一票。



自由で楽しい選挙、
対話の広がる選挙を
私たちはめざしています。

日本国民救援会



日本国民救援会 1928年に創立、人権と民主主義を守るNGO。戦前は侵略戦争に反対し投獄された人の救援活動、戦後は選挙・言論事件、冤罪事件、労働事件などを支援。また選挙における言論活動の制限をなくし、自由で楽しい選挙の実現をめざしています。

〈連絡先〉〒113-0034 東京都文京区湯島2-4-4 平和と労働センター5階☎03-5842-5842

この国のゆくえ、政治を決めるのは、主権者である国民です。その大切な機会が選挙です。ぜひ選挙に行って、みずから一票を投じてください。

最初の有権者は人口の1%、現在は84%

第1回衆議院選挙(1889年・明治22年)で投票できた人は、高額納税者の男性のみ、人口の1%でした。当時の国会(衆議院)は、この1%の人によって選ばれた代表で構成され、政治がおこなわれていました。

人口の圧倒的多数を占めた農民や労働者、女性たちが「私たちにも選挙権を」と声をあげ、1925年に20歳以上のすべての男子が、1945年には20歳以上のすべての男女が投票権を得ました。2015年に18歳以上に広がり、現在の有権者は人口の約84%となりました。

投票は2人に1人、半分の声が反映されていない

最近の国政選挙をみると、衆議院選挙(2017年)53.68%、参議院選挙(2019年)48.80%と、2人に1人しか投票をしていません。半数の人の声が、選挙結果に反映されていません。

投票しなかった理由は、「忙しい」「投票したい候補者・政党がない」「選挙や政治に興味がない」などです。

たしかに仕事や学業で精一杯の日々です。しかし、政治への関心が高まり、「自分の1票で政治が決まる」「この候補にはぜひ当選してほしい」との思いがあれば、時間をやりくりして行こうとの気持ちもおきるでしょう。実際に、自民党から民主党(当時)に政権交代した2009年の衆議院選挙は69.28%と、投票率が大幅に伸びました。政治への関心が高まれば、選挙に行こうとの思いも強くなります。



あなたの思いを

一票

に込めて

選挙の「主人公」は候補者ではなく主権者国民

加えて、選挙になってもなかなか関心が高まらない背景には、選挙に国民が主体的に関われずに「お客様」にされているからではないでしょうか。

公職選挙法では、国民の選挙運動が大幅に制限されているため、選挙の「主人公」は候補者で、国民は投票するだけの「お客様」になっています。本来であれば、候補者はもっと自分の政策をアピールし、国民はそれを吟味して、「いまの政治はここが問題」「この政策はここが良い」など大いに議論し、そのうえで一票を投じて政治を決めるべきですが、制限がありできません。

欧米では選挙はお祭りのよう、しかし日本では…

アメリカなど欧米では、選挙はとても明るくお祭りのようです。選挙になれば、学校でも職場でも家庭でも地域でも、「次はこの人がいい」など、選挙の議論でにぎやかです。まさに主権者が「主人公」です。

しかし日本は、選挙カーが大きな音を出して走り、ときたま街頭で候補者の姿を見かける程度です。投票前に候補者のテレビ演説や選挙公報を見るだけで、学校や職場、家庭などで選挙が話題になることはまずありません。これでは、なかなか「選挙に行こう」という気も起きないのではないのでしょうか。

私たちは、選挙のときは、制限をなくし、だれもが自由に選挙に参加できるようにしようと呼びかけています。また、教育の場でも「政治」「選挙」についておおいに語り合うことが大切だと考えています。

